

平成 27 年 1 月 30 日

各 位

福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目 2 番 8 号
株式会社アイフリークホールディングス
代表取締役社長 谷内 進
(コード番号：3845 JASDAQ)

問い合わせ先 管理担当取締役 芦田 克宣
電話番号 092-471-5211 (IR)
U R L <http://www.i-freek.co.jp/>

子会社の異動（株式譲渡）及びEコマース事業の撤退に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 1 月 30 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アイフリークプロダクツセールスに関する所有株式の全部について同社の元取締役である橋本伸也氏へ譲渡し、Eコマース事業から撤退することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社の完全子会社である株式会社アイフリークプロダクツセールスは、当社グループのEコマース事業を所管しており、インターネット通信販売及び美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

同社は、先般の薬事法の規制強化等の外的要因による業績悪化を挽回させるべく、抜本的なコスト構造の見直しを含めた事業改革を進めており、収益化に向けた取組みを進めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は160,183千円（前年同期比50.5%減）、セグメント損失は2,952千円（前年同期は50,025千円のセグメント損失）となり、赤字体質から脱却できない状況が続いていました。

このような状況下におきまして、グループ全体の経営資源の配分を速やかに最適化するため、グループの中核事業であるモバイルコンテンツ事業へ経営資源を集約することが、当社グループの企業価値の最大化につながると判断し、本日の株式譲渡を決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)名称	株式会社アイフリークプロダクツセールス
(2)所在地	東京都渋谷区円山町 23 番 2 号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 芦田 克宣
(4)事業内容	インターネット通信販売、美容商材卸売販売、食品商材卸売販売
(5)資本金	40 百万円
(6)設立年月日	平成 25 年 4 月 1 日
(7)大株主及び持株比率	株式会社アイフリークホールディングス 100%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、当該会社の議決権を100%保有しております。
	人的関係	当社の取締役である芦田克宣が当該会社の代表取締役を兼務しております。その他、当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社は、当該会社との間において平成25年4月から現在まで、経営管理業務等を受託しております。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であります。

(9) 当該会社の最近の経営成績及び財政状態

決算期	平成26年3月期(※1)
純資産	140百万円
総資産	176百万円
1株当たり純資産	175,346円
売上高	502百万円
営業利益	△177百万円
経常利益	△172百万円
純利益	△177百万円
1株当たり純利益	△222,236円
1株当たり配当金	－円

※1. 当該会社は、平成25年4月1日付にて当社から新設分割により設立した会社であるため、平成26年3月期の経営成績及び財政状況を記載しております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 氏名	橋本 伸也
(2) 所在地	東京都新宿区
(3) 上場会社と当該個人との関係	当該会社の元取締役

4. 譲渡株式数、譲渡価格、株式譲渡前後の所有株式数及び議決権所有割合

(1) 異動前の所有株式数	800株 (議決権の数：800個) (議決権所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	800株 (議決権の数：800個)
(3) 譲渡価額	3百万円 全株式一括での譲渡を前提としております。
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(5) 譲渡価額の算定根拠	当社は本株式譲渡にあたり、当該会社は株式を公開していないため、非

	公開企業の株式価値算定として簿価純資産法を主たる株価算定方式として採用し、その結果を踏まえて当社と譲渡先との間で総合的に検討を行い協議した上、譲渡価格を決定しております。なお、本譲渡価格の公平性を担保するため、独立した第三者機関に株式価値の算定を依頼しております。
--	--

5. 日程

取締役会決議日	平成 27 年 1 月 30 日
契約締結日	平成 27 年 1 月 30 日
株式譲渡日	平成 27 年 2 月 1 日 (予定)

※なお、当株式譲渡につきましては、会社法第 467 条第 1 項第 2 項に定める「事業の重要な一部の譲渡」に該当しないため、株主総会での承認を必要としません。

6. 今後の見通し

本株式譲渡による平成 27 年 3 月期の当社連結業績への影響は現在精査中であり、平成 27 年 3 月期の当社連結業績予想につきましては、明らかになり次第速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 26 年 11 月 7 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 3 月期)	1,037	3	1	1
前期連結実績 (平成 26 年 3 月期)	1,410	△375	△384	△616